

# 「あいちテレワーク推進アクションプラン」概要

## テレワークの普及が求められる背景

○少子高齢化が進展する中で、企業の多様な人材の確保や流出防止、生産性の向上等のため、労働者の働きやすい環境づくりが必要であり、柔軟な働き方であるテレワークは有効な手段

○育児・介護等で働く時間や場所などに制約がある人材の活躍が期待される中で、多様な人材の就業継続を可能とする職場環境の整備につながる

○新型コロナウイルス感染症の拡大防止の有効対策であり、「新しい生活様式」の一つ

○ブロードバンドサービスの普及により、運用コストやセキュリティ確保の課題にも対応したテレワーク環境の整備が可能

## テレワークの定義

ICT（情報通信技術）を活用した時間や場所を有効に活用する柔軟な働き方で

①在宅勤務、②モバイル勤務、③サテライト勤務の3種類

## テレワークの効果



出典：総務省ホームページ ICT利活用の促進 テレワークの推進

## 現状

○全国でテレワークを導入している企業割合は20.2%

○企業規模が小さくなるほど、テレワークの導入率は低い

○愛知県の中企業導入率は14.9%

○テレワークを導入・実施した当初の目的は、「自然災害・感染症流行時との事業継続性の確保」「従業員の通勤負担の軽減」が多い

○導入していない理由は、「できる業務が限られている」「情報セキュリティの確保が難しい」、「紙の書類・資料が電子化されていない」など

○感染症対策として2020年4月のテレワークの実施割合は、愛知県の実施率15.56%で、全国平均26.83%より低い

○テレワーク（在宅勤務）のデメリットは、企業では「できる業務が限られている」、従業員では「同僚・部下とのコミュニケーションがとりにくい」など

## 目指すべき姿

テレワーク導入による企業の持続的発展と働く人のワーク・ライフ・バランスを実現

## 計画期間

2021年度から2023年度まで

## 目標

中小企業のテレワーク導入率を30%とし、テレワークの導入と定着を図る。

## 施策の方向性

- 1 中小企業への導入メリット等の周知、魅力発信
- 2 相談体制の充実など中小企業への支援
- 3 生産性・効率性の向上、優秀な人材の確保・定着のための先進的な働き方の推進

## 具体的な施策

### 1 テレワークの魅力発信

- 導入に向けた各種支援施策等の情報発信、関連資料閲覧や操作体験ができる拠点となるサポートセンターの設置
- テレワークの知識や疑似体験を行うセミナー（テレワーク・スクール）の開催
- テレワークツールや国の支援制度等の情報提供
- テレワークを導入している企業の紹介
  - ・導入企業の業種、規模別の取組事例の動画等による紹介
  - ・育児・介護と仕事の両立が実現できるよう短時間や隔日等のテレワーク事例の紹介

- 障害者テレワーク先進事例の調査と情報の発信
- イベント等への相談ブース出展や体験コーナーの設置によるPRの実施
- 11月のテレワーク月間に市町村と連携し啓発活動の実施
- 経済団体、労働団体へ導入促進の協力依頼
- テレワークに参画しやすいルールづくりの周知・啓発

### 2 テレワークの導入支援

- アドバイザーを派遣し、業務の選定や社内ルールづくり、セキュリティやシステム導入などのコンサルティングの実施
- 導入企業の取組を事例集にまとめ周知
- テレワークサポートセンターを設置し、専門相談員がワンストップで相談できる体制の整備
- イベント等へのブース出展やセミナーでの個別相談への対応

### 3 先進的な働き方の推進

- サテライトオフィスを有効活用する企業を調査し、事例の紹介
- サテライトオフィスの情報収集や提供。サテライトオフィスの見学や体験の機会の設置
- 市町村等と連携し、三河山間地域の特性を活かしたワーケーションのあり方についての実証実験等の実施